

基調講演

「復興する地域産業とは？ ～生活と雇用の再生を考える～」

日 時：平成 26 年 6 月 28（土）13：40～17：00

場 所：大阪市立大学 文化交流センター 大ホール

■基調講演

「大規模災害による地域経済と企業の長期的な疲弊と脱却への道

～ 阪神淡路大震災を例として～

兵庫県立大学客員教授、元兵庫県産業労働部長

神田 栄治 氏

●はじめに

ご紹介いただきました神田です。どうぞよろしく
お願いします。

本日の私の話は阪神大震災にほぼ限定されますが、
そのような大きな被害を受けた地域経済が、実は思
いの外、長期的な疲弊に陥ってしまったという話を
したいと思います。パネルディスカッションも含め
て、できれば最後に、そこからどうしていくかとい
うことについて、考えを述べたいと思っています。

私は、2001 年にもこの計画行政学会にパネリスト
として呼んでいただきましたが、その時のタイトル
は「持続可能な関西都市圏の創生～21 世紀型都市へ
の変革」というもので、基調講演は宮本憲一先生、
その他、コーディネーターが仲上健一氏、パネリス
トは林敏彦氏とダイキンの井上義國氏で、私は当時、
兵庫県産業労働部長という肩書で参加させていた
だきました。

その私が、僭越にも本日は基調講演をすることに
なりましたが、実は、私がこれからお話しする企業
の動向等についての研究をされている方がほとんど
いないために、私が講演をすることになったのでは
ないかと思っています。

●プロフィールの紹介

私は兵庫県庁で 33 年間働き、2000 年から産業労
働部長を務めましたが、その時に、前述のように、
この会にも出席させていただきました。私が出席の
機会を得た経緯としては、恐らく、坂井知事が長期
計画を作ろうとしていた 1972 年に県に入り、担当
チームに入れていただいて、その時の計画の約 1/4
を担当したのをはじめ、これまでの 3 知事の総合計
画、長期ビジョンづくりに関わったということがあ
ると思います。最初の時の計画のタイトルが「21 世
紀への生活文化社会計画」というもので、実はこの
タイトルも私が提案して採用していただいたもので
すが、当時としては「生活文化社会」というタイト
ルは結構良かったのではないかと自分でも思ってい
まして、その後、東京都や大阪府も、生活文化部や
生活文化局というものをつくられた憶えがあります。

本日の話に関係するところでは、1994 年～96 年
に産業政策課長を 2 年間務め、その時に阪神淡路大
震災が起きました。そこで、私は兵庫県の産業復
興計画の取りまとめの事務局長となり、すべての責
任を持って計画を作りました。

その後 2000 年から 2 年間、産業労働部長を務め
ましたが、当時、世間では「貸し渋り」や「貸しは

がし」という問題があり、私が就任する直前の兵庫県の有効求人倍率は0.37という大変な不況で、大企業が次々にリストラをしているような状況でした。

2005年から4年間は兵庫県の信用保証協会の理事長を務めました。その時に兵庫県内の中小企業との繋がりがさらに深まったと思っています。

このようなことから、本日は出席させていただくことになった幸いです。

●阪神淡路大震災の被害状況

<阪神淡路大震災と東日本大震災の比較>

大規模災害に関して、よく引き合いに出される図がありますが、それで阪神淡路大震災の震度7の圏域を見ますと、東日本大震災とは少し様子が違って、震度7の圏域が帯状に広がっています。

東日本大震災の方が、地震の規模ははるかに大きくて、津波や原発の問題もあり、大変な問題となっていますが、陸上での揺れを考えますと、実は阪神淡路の方が酷かったと思います。

例えば、阪神淡路大震災の対象地域は東日本の対象地域の1/6の面積ですが、道路の損壊、橋梁被害、崖崩れの箇所数は、逆に阪神淡路大震災の方が2倍程度と多かった。東日本の方は震度7がどこか1点だけだったと思いますが、そういう意味で直下型は怖いと言えます。

死因を比べますと、阪神淡路大震災では70数%が窒息、圧死、つまり、家が壊れて1階にいた人が潰されて亡くなったりしたわけであり、さらに外傷性ショック死を加えると8割、また、火事が数百ヶ所で起きたので、焼死が7.35%となっています。

ちなみに、東日本大震災は死因の92.4%が溺死です。津波で亡くなったわけですから、津波から逃げていれば、死者はもっと減っていたのではないかという思いもあります。補足として、関東大震災の時の死因を調べてみました。昨年、宮崎駿さんの「風立ちぬ」を観た時に、関東大震災の場面ではゴーという音を立てて風が吹いていました。阪神淡路大震災時は風速2~3mだったのに比べ、1923年9月1日の東京の気象台の記録によれば、風速が15~16mとなっていました。神奈川県でも関東大震災

の時は3万数千人亡くなっていますが、横浜気象台のその日の記録を見ると、午前中は風速15~16mで、大震災の起きた正午頃は風速25~26mと台風並みの風が吹いていました。そのような状況で、しかも昔は木造住宅が多かったので、火事が起きると火の粉が遠くまで飛んで類焼してしまいます。そういう状況で、火災で亡くなった方が87.1%を占めていました。

また、阪神淡路大震災は、1月17日の午前5時46分という、まだ真っ暗でほとんどの人が起きていない状況の中で起こりました。東日本大震災は午後2時46分で昼間でした。関東大震災は正午近くでしたが、そのように、その日の条件によって随分と被害は違うように思います。

南海トラフの地震はいつ起こるかわかりませんが、何時に起こるのか、どのような気象条件の時に起こるのかによって、津波だけではなく、いろいろなことが起こる可能性があります。したがって、そのようなことに対応していかなければならないと言えるのではないかと思います。

<産業の被害状況の把握>

阪神淡路大震災の時、私は産業政策課長をしていましたが、商工部というところは、そのような災害が起きた場合に物資の調達等を行います。私の直接の担当ではありませんが、最初は警察から千数百基の棺桶の調達依頼があり、全国を探して調達していました。その後、数が増え続け、最終は6,423名の死者となりました。それ以外に棺桶とセットでドライアイス、菊の花などを調達していました。

他には乾電池なども調達しましたが、最初の2~3日は、夜中に全国のいろいろな企業の社長や工業団体等に電話を掛けまくっていました。それに対して、夜中にも関わらず、非常に親切に対応していただき、調達していただきました。その記録も兵庫県は全部残っています。

私の最初の仕事は産業被害を確定することで、1週間目頃から1週間ほどかけて調べました。普通は行政が調査をする時は、企業や団体に電話をして「そちらの団体はどうですか」「あなたの会社はどうです

か」と尋ねるのですが、当時は電話が通じませんし、仮に電話が鳴っていても誰も出ません。そういうことばかりでした。

それで仕方なく、職員が手分けして実際に見に行くことに決めました。商業が集積しているブロック、工場が集積しているブロック、事務所が集積しているブロックに分け、職員はブロックごとの地図をコピーして持って、自転車に乗って出かけて行きました。そして、担当職員が自らその建物に入ったり、周辺から見たりしながら「全壊」「半壊」「一部損壊」と適当に判断して色を塗りました。

それによって、神戸市全体がどうなっているのか、あるいは、神戸市と芦屋市との関係から芦屋市がどのくらいになっているのかということ推計し、それに当時の固定資産税の評価額を掛けて被害額を出しました。それにより、建築物や設備関係、工場の在庫・原材料関係、店舗等の在庫・原材料関係を推計したところ、ストックの部分で被害額は2兆5,400億円となりました。

その年の6月に産業復興計画を作りましたが、当時、野村総研の人にもいろいろとお世話になり、三宮の繁華街の東門筋周辺の調査をお願いした憶えがあります。そのようなことを行いながら、5ヶ月後に作った産業復興計画で約2兆6,000億円という数字が出たので、これが独り歩きしているわけです。

それに加えて、休業による被害が膨らんでいくわけですが、それを産業復興計画では、大まかに推計しました。被災度に応じた操業停止期間として全壊4ヶ月、半壊2ヶ月、一部損壊1ヶ月、外観上被害なしが0.5ヶ月というように出したわけです。それで、2兆6,000億円という数字を出しました。

その2年半後、神戸大学の豊田先生と河内先生が被害の調査をされました。県では当時の10市10町(現12市)の事業所の全数調査を、最初の3年間は半年ごとに行い、4年目から10年目までは1年に1回行いました。その2年半の蓄積等を基に神戸大学の先生方が推計された産業の直接被害額は5兆9,300億円でした。我々の出した数字とはかなり開きがありましたが、我々は固定資産税の当時の評価額、つまり減価償却がその時点で済んでいる分で試

算し、5兆9,300億円は新しくつくることを前提に試算されているためです。

先生方は同時に1年間の間接被害額を7兆2,000億円と推計されました。感覚的には少し多過ぎると思いますが、いずれにしても、そのような推計が出されているように、実は間接被害の方が多いのです。ストックの被害はその場限りですが、その後続く被害は長引けば長引くほど増えるので、特に産業についてはできるだけ早く復興しなければなりません。

＜ライフラインの被害と復旧状況＞

ライフラインの復旧は、電気は1週間ほどで全部通じました。ただ、あまり早く通じすぎたために火事になったところもあります。ガス、水道、下水道は3ヶ月でしたが、よく3ヶ月で復旧できたものだと思います。

実は、阪神淡路大震災は被害の90数%が兵庫県に集中していたので、大阪も含めて全国に元気がありました。私も5月の連休まで、ほとんど毎日県庁に泊まり込んでいましたが、知事は100日間一度も帰宅せずずっと泊まり込んでいました。我々はそういうわけにもいかないもので、2泊3日とか3泊4日くらいで行ったり来たりしたわけですが、行き来する道中は、歩いたり、自転車に乗ったり、しばらくして途中までバスが走るようになると行けるころまでバスに乗って、あとは歩くとか、いろいろなルートで移動しました。その時、北海道から九州までいろいろなナンバーの警察車両や消防車両、その他いろいろな車が駆けつけてくれていたのを見て、本当にありがたく感じました。そういうことがあって復旧が早かったのです。大阪ガスにも全国のガス会社から応援が来て、精力的に動いてやっと3ヶ月で復旧したということです。

しかし、南海トラフの地震が起きた場合は、助けてくれるところが極めて少ないと思われるので、そのようにはできません。ですから、その点を考えなければなりません。

＜交通インフラの被害と復旧＞

道路は、阪神高速の神戸線が倒れましたが、そう

いうものを含めて、1996年9月30日に最後の復旧工事が終わりましたので、1年8ヶ月で開通したことになります。

鉄道は、新幹線も含めてJR関係が約3ヶ月で開通しました。私が住んでいる六甲アイランドの六甲ライナーが一番遅かったのですが、その年の8月に開通しています。

産業として経済的にさらに怖いのが港の被害です。震災前、神戸港には239のバースがありましたが、震災に遭って何とか残ったのは七つだけでした。それで、懸命に応急の復旧工事をして、2ヶ月後の3月17日には100程度が使えるようになり、完全に復旧したのが97年3月31日でした。2年2ヶ月で港湾施設は全面復旧したわけです。

ところが、復旧したのは良かったのですが、大きな問題が残りました。神戸港の貿易額と全国の貿易額を比較して、神戸港のシェアの推移を見ますと、1994年の輸出は全国比で11.5%でしたが、それが2012年には7.9%まで落ちています。輸入も全国比で8.7%から3.7%に落ちました。「逃げたお客は帰ってこない」という典型です。17年経っても帰ってこないのです。

●復興の計画と成果

<兵庫県の(産業)復興計画(95.6)>

さて、私は産業政策課長として、産業復興計画を5ヶ月で作りましたが、その時、当時の野村総研の人に「目標を何にするのか」と問われ、私はその場で「3年で震災前の水準に戻し、10年で仮に震災が無かったとしたら達成していたであろう水準に回帰する」という目標を立てました。「これしかない。絶対にこれだけでできるように頑張ろう」と思ったのです。

当時の心境としては、「兵庫県や神戸は本当に復興するのだろうか」という不安がありましたが、「それではだめだ」と思ってこのような目標を立てたわけです。これが、結局、兵庫県全体の復興計画の目標になりました。

<生産指数の推移に見る兵庫県の厳しい状況>

それで、実際はどうなったのでしょうか。全国と

兵庫県の名目総生産を、1992年を100として指数にしますと、92年～95年、96年、97年頃は兵庫県の方がかなり高くなっています。震災が起きたのは95年1月ですから94年度になりますが、95年度の兵庫県内の総生産は前の年と比べて6.3%のプラスです。そして、復興需要が2年間続きましたが、3年目に落ち込み、4年目になるとだめになって、その後は全国と差が開くばかりです。2012年になっても同じような状況です。

もちろん、復興需要で増えたというのも、GDPに算入されるのは市場部門と公共部門で、しかも、その年の付加価値を出すので、20秒ほどで10兆円がなくなったことは計算に入りません。それでプラスになっているということで、実は、中身は大変だったということです。

次に、兵庫県内の被災地、つまり当時の10市10町、今は阪神間の6市と神戸、三木、明石と、淡路の3市の12市ですが、それとそれ以外の姫路、豊岡、加古川等の兵庫県内の市、それから全兵庫県の計と全国について純生産の指数を出して、推移を比較します。1994年を100としますと、兵庫県は復興需要で3年間は全国を大きく上回っていましたが、被災地はマイナスでした。被災地の周辺は98年頃まで全国を大きく上回っていたけれども、被災地そのものはなかなか復興需要を受けなかったということで、周辺がまず復興需要に対応していったことが分かります。

2000年以降は純生産ではなく総生産で兵庫県内の市町別統計を出しているため、2000年から新たに始まる形の表になっていますが、2000年以降もほとんど同じような動きで、いずれにしても兵庫県全体として悪い状況になっています。

結果として、例えば、1人当たりの県民所得を調べますと、1950年代～60年代の初め頃、兵庫県は東京、大阪に次いで全国で3位でした。私が県に入った1972年頃は5位か6位で、1975年は6位、それから段々と順位が落ちて、1980年代には2ケタになりました。この頃、我々は「産業構造の問題だ」と言っていましたが、さらに順位は落ちて、94年は震災もあって21位となり、95年、96年は前述のよ

うにその時の付加価値だけで 12 位まで盛り返しましたが、98 年以降は、また 20 位以下となって、今に至っています。

ちなみに、関西各府県を見ますと、大阪府は全国 2 位が長く続いていましたが、このところは 10 位くらいまで落ちています。今、関西では滋賀県の 1 人当たりの県民所得が高くなっており、2 位くらいになっています。

一方で企業の状況はどうだったのでしょうか。全国と兵庫県の事業所数と金融機関の貸出残高を指数化して、事業所統計が出ている 91 年、96 年、2001 年、2004 年、2006 年の推移を見ますと、兵庫県の事業所数は減り続けており、全国の事業所数も減ってはいますが、兵庫県よりは少し良い状況です。また、兵庫県の金融機関貸出残高は少し減っているものの、やはり高く、それに対して全国の貸出残高はかなり減っています。

これは何を意味しているのでしょうか。貸出の内容は中小企業も大企業も政府も個人も分類されていませんが、震災以降、兵庫県の事業所が全国の企業と比べて多くの借金を背負っていることが分かります。そのような重いハンディキャップを背負って 20 年間走ってきたわけであり、それだけ厳しい状況が続いているということです。

●危機を乗り越えた企業たち

このような中でも、個々の企業は頑張っています。私は 3 年ほど前に半年程度を掛けて、25 社の社長、会長にインタビューをしましたので、それをいくつか紹介したいと思います。

<明興産業の例>

一つは、明興産業という元はプラスチック製品を製造していた三菱電機の子会社です。創業者が高校を卒業して大阪経済大学の夜間に通っていた時に、三菱電機に勤めていた父親から「商売をやれ」と言われて始めた会社ですが、これまで「阪神淡路大震災など大したことはない」というくらいの被害を何度も受けてきました。

まず、創業した途端に放火されて工場が全焼しま

した。親会社が急に仕事をやめたこともありましたが、三田工業の子会社のようなこともしていましたが、潰れたために当時で 3 億円ほどの被害がありました。そのように多くの危機があり、それでも生き残ってきたということで、10 年ほど前、神戸の経済界からフェニックス賞を受けています。この賞の受賞第 1 号です。

創業者は勉強家で、異業種交流会などいろいろなものに参加して多くの仲間をつくり、その仲間からいろいろな話を訊いて、事業自体を多角化し、工場も分散していました。そのため、阪神淡路大震災の時も、神戸の工場や事務所は被災しましたが、他のところから助っ人が来てうまく復興することができたという事例です。

<ガブルスジャパンの例>

ガブルスジャパンは、日本で初めて街なかでマッサージをするというビジネスモデルをつくったところですが、今では同様の店舗がたくさんありますが、震災の前年の 94 年に 1 号店を開きました。ところが、1 号店を開いた途端に震災が起きたために、誰もマッサージに来るような状況ではなくなってしまいました。

そのようなことが続いて「もう潰れる」という時に、彼は自分の持っているノウハウを活かすことを考えました。実は、彼は神戸の高級コーヒー店の役員まで務めたことがありました。喫茶店というのは要は癒しを求める事業であり、そのような事業を他でもできないかと考えて見つけたのがこの事業です。それで、コーヒー会社に一緒にやろうという話をもちかけましたが、会社は話に乗らなかったため、彼は独立して起業したという話です。彼はコーヒー会社に勤めていた時に調理師免許をとっていたので、1 号店をつくる時に、国民生活金融公庫ののれん分け制度という、上限が大きくて利率が低い非常に有利な制度を利用することにしました。しかし、喫茶店ののれん分けなので、マッサージ店では制度を利用できません。そのため、マッサージ店に喫茶ルームを付けていました。

震災直後は鉄道も通じていないし、冬の最中に多

くの通勤客が毎日自分の店の前を歩いていくのを眺めながら、「何かをしよう」と考えて、結局、香川の出身でもあったので、数ヶ月間、うどんを販売しました。その時の売り上げは本業よりもはるかに多かったそうです。

そのような形で生き延びて、ビジネスを発展させる時に、私が県でつくった投資制度の第 1 号に名乗りを上げました。兵庫県が投資をしたわけですが、それで「県の投資をもらっています」という形で、日本各地の駅など、いろいろなところで売り込み、信用を得て展開していったという事例です。

＜神戸デジタルラボの例＞

神戸デジタルラボは、従業員 150～160 人の神戸の Web 関係では最大の会社です。

この社長は広告会社の 2 代目社長で、京セラで働いていた時に倒れた父親を引き継いで社長になりました。ところが、父親はワンマンで、1 人で営業をしていたので、誰もどこで営業すればよいかわからないという、そういうところから始まりました。

そのため、彼自身は「ワンマンではできない」と思い、従業員の意見をよく聞くことにしました。従業員の提案で、それまで会社になかったパソコンを入れましたが、入れ方が徹底していて、当時、15 人ほどいた従業員 1 人に 1 台用意するだけではなく、それぞれの家庭にも 1 台ずつ用意しました。家でパソコンに慣れろということです。

そのような中で、阪神淡路大震災が起こって、会社が被災し、会社に置いてあるものは、仕事の情報が入っているものも含めて全部潰れました。それで「どうしようか」と思っていた時に、従業員が自宅のパソコンにバックアップを取っていたことがわかりました。今なら個人情報の問題があつて難しいことですが、そういうことがあつて生き返ることができました。

また、この会社は大企業と競争して神戸港の港湾システムの設計を受託しましたが、実は、それが第 2 の失敗になりました。複雑な関係があつて、どこが請けても難しい仕事でしたが、少し難し過ぎたその仕事のために 2 億円ほど損をしました。

そのように紆余曲折がありましたが、今では IT のセキュリティ関係では日本で No.2 の会社になっています。

＜和田金型工業＞

和田金型工業は西神にある会社で、元は長田の靴の金型を造っていた会社です。それで、長田が震災で仕事ができなくなったために、「もうやめようか」と考えたそうです。

彼は元々、養子にいられた人で、「柔らかい、弾力性がある」とでも形容できるような印象を与える人物ですが、その彼が「もうやめよう」と考えながら、それでも従業員が毎朝来ては何かしているのを見て「これは続けなければならない」と思ったようです。

それで、「別のことをしよう」と考えて、いろいろと探しまわりました。最初は家電部品の金型をやろうと思いましたが、関西は家電関係の会社が多いので、今さら競合するのは難しいと考えました。

次に、自動車関係を考えましたが、とても難しく、3 次元でつくらなければならないし、しかも製造する機械も高いので、銀行に融資の相談に行ったら「絶対成功しないので、止めた方がよい」と言われたそうです。

そこで仕方なく、義父が所有していた不動産を売り払って、そのお金で機械を入れました。ベテランの工具はその機械を使いたがらなかったもので、自分と若い工具がマニュアル片手に製造を始めました。

また、この会社は従業員との関係が非常に柔らかくて、かつて受付におられた女性は 79 歳でしたし、ある従業員の家族からは「私は今年 60 歳になり、定年になって家でブラブラしていますが、90 歳になる母親が毎朝御社に出ていきます。何をさせてもらっているのでしょうか」という電話があつたそうです。そういう話もあるほど、定年がなく、本人が「辞めたい」というまで働ける会社です。

＜神島組の例＞

次は、西宮にある従業員が 20 人程度の中小建設会社です。ここがユニークなのは、特許で生きているという点で、社長に先見の明があります。社長は

毎朝 5 時頃には会社へ行って、お茶を飲みながら新聞を読んで、1 人でいろいろと考えるそうですが、震災の時は最初から「復興需要は 2 年しか持たない」と判断していました。周りの建設会社は「10 年持つ」と考えて、人を雇ったり、機械を買ったりしたようですが、この社長は「2 年しか持たない」と判断し、2 年先を考えて住宅開発に取り組みました。さらに、それも何年も続かないと判断し、結局、辿り着いたのが特許でした。

最初の特許は、道路工事などの際に邪魔になる大きな岩を砕いて取り除く技術でした。ある時、香港でとても大きな岩をどうしても取り除けないという事態があり、現地から依頼を受けて香港に行ったそうですが、彼らは見事に岩を割って取り除いたということです。

そのようなことを含めて、今、30 数件の特許を持っています。商売としては、公共事業は信用を得るために行い、民間の事業は付き合いのために行っていて、儲けは特許です。そのような経営をされていたので、私が部長の時に、兵庫県経営革新賞の第 1 号の大賞を受けていただきました。

＜大島金属工業の例＞

大島金属工業は全く別の事例です。ここはトヨタの孫会社で、震災後、すぐにトヨタが自前のバスで技術者を 20～30 人連れて来て、倒れた機械の修理などを全部してくれました。自分たちの食糧や寝るところもトヨタが自前で用意する形で助けてくれたようです。

トヨタはこのような経験があったので、東日本大震災の時もすぐに行って活動したと聞いています。

＜兵庫県中小企業家同友会＞

中小企業家同友会は 47 都道府県全部にあります。兵庫県中小企業家同友会には、今、千数百社が属しています。

私が現役で県の部長や課長をしている時から、ここは頑張っていると思っていました。それは、全部自前で活動していたからです。補助金も受けずに自前で勉強会を行い、BCP を作る時も、仲間が率先し

て講師をするようなところでした。

この震災前と最近の会員数を見ると面白い現象が見られます。実は、被害の大きかった地域の会員が増えていて、逆に被害のほとんどなかった姫路や但馬等の会員数は減っているのです。これが何を意味するかというと、いろいろな理由があると思いますが、それは皆さんで考えていただければよいかと思えます。

＜インタビューから感じたこと＞

インタビューから感じたことがいくつかあります。一つは「逆トリアージ」が大事だということです。

トリアージは、ご存知のとおり、震災等で多くの負傷者が出た場合、どのように対応するかということ判断するために、医者が入って、その場でケガの重さに応じて色の違う札を患者に付けて、重傷、軽傷に分け、重傷の人から順番に治療するというものです。

「逆トリアージ」はその逆です。これは私が言っていることなので、物議を醸す部分もありますが、産業は逆だと思っています。まず、周辺部の被害の軽いところから取り組みます。例えば、被害は受けていないけれど、風評被害や交通網の分断等で商売ができないところにまず頑張ってもらおうということです。被害が大きかったところは、なかなかすぐには立ち上がれません。中にはすぐに頑張った社長もおられますが、一般的には立ち直るまでしばらくかかります。したがって、その間は、頑張ることのできる部分を立て直して、地域の産業を盛り立てていくことが、地域経済全体を維持する方向に働くということです。

ところが、そうすることを行政も遠慮してしまいます。残念ながら、日本の場合はいつも「被害の大きいところがあるのに、なぜ、被害の少ないところを先に立て直さなければならないのか」という話が出てくるのです。

今の話とは直接関係はありませんが、震災直後、スーパーなどに物資がなくなったので、県が各スーパーに自衛隊のヘリを使って物資の搬送をするのに希望するところを募りました。ところが、手を挙げ

たのはダイエーだけでしたので、ダイエーの荷物を自衛隊のヘリで運びました。そうすると、翌日の新聞で「ダイエーの商品を自衛隊のヘリで運ぶとは何事だ」という記事が掲載され、結局は2日間で止めることになりました。

このような時にはいろいろなことが起こります。詐欺事件も起こりますし、いろいろな話があります。

●今後の課題

＜改めて阪神淡路大震災後の兵庫県経済を

振り返る＞

改めて、阪神淡路大震災後の兵庫県経済を振り返ってみますと、震災直後は被災地周辺で復興需要が高まるも2年～3年のことでした。東日本の方は復興が全く進んでいないので、もう少し長くなると思いますが、我々の時は2年～3年でした。

その後、輸出関連の製造業は市場が広いために比較的早く回復し、震災後、兵庫県の工業生産指数は全国よりも高くなっています。しかし、大部分を占める内需型の産業については、この間、日本経済の低迷もありましたが、特に被災地を含む兵庫県経済は長期低落の道に入り込んでいます。

個々の企業は他地域に比べ、その後の長い期間、過大な借金というハンデを背負って経営のかじ取りをせざるを得ない状況となっており、それは今も続いています。震災直後に借りたお金は返していますが、それに見合った分をまた借りていて、借りなければ動けないような仕組みになっています。

＜長期的疲弊からの脱却への課題＞

では、どうすればよいのでしょうか。

➤ 人口減、事業所減が前提

まず、前提として私が強調したいのは、災害による人口減です。兵庫県は95年に15～16万人の人が社会的に減りました。その後、自然増も含めて人口は回復してきましたが、社会増減の分は、最近までの各年の数字を全部足しても5万数千人しか回復していません。同じ人ということではありませんが、数字的には10万人がまだ帰っていないことになります。したがって、何事も災害による人口減、事業

所減を前提にして考えなければなりません。

➤ 内需拡大が重要

一番大事なのは内需です。内需の回復を図る対応が必要ですが、手っ取り早いのは、その地域で消費を拡大することであり、そのための施策をいろいろと取り組むということです。

衰退した地域の復興はいろいろとありますが、全国的に見て、ゆっくりと衰退していく地域が圧倒的に多いようです。それに対して、このように、突然大きく落ち込んでしまったところは、いろいろな施策をフルセットで対応しなければなりません。その中でも、その地域内での消費を拡大し、お金の循環を図ることが重要です。いかにお金を回せる仕掛けをつくるかが非常に大事になるわけです。

消費を増やすために、当時、私もいろいろなことに取り組みました。まずは企業を誘致するために、企業誘致条例をつくり、5年ほど経って、兵庫県で初めて企業誘致の補助金制度をつくりました。私がつくった補助金制度は比較的大人しくて、いろいろと条件がありましたが、その後、青天井のようになってしまい、松下の件では困る事態になりました。

そのようにいろいろな施策を行い、さらに外国の企業を入れようと考えて、当時、私の独断で「兵庫県は日本のテストマーケットだ」というパンフレットを英文で作って海外に配りました。私自身も各地へ持って行って、パワーポイントを使って説明した憶えがあります。それから、東京に外国企業誘致担当を置いて誘致をしました。

スターバックスも、シアトルにある兵庫県事務所の人たちが取っ掛けをつけて日本に誘致しました。当時、私自身が関係したのはカルフルでした。それから、実現しませんでした。AMI(American Malls International)という会社が立地するという話もありました。これはショッピングだけではなく、エンターテイメントも入れた大規模なショッピングセンターのようなもので、そのようなものをつくる会社が兵庫県に立地するという話になり、最終的に値段も決めて、契約寸前まで話が進んだのですが、アメリカ側の企業のお金の出し元が急に資金を引き揚げたので、契約はだめになりました。いずれにし

でも、そのように、いろいろと消費を拡大する仕掛けが要するという事です。

さらに、先ほどの投資制度ではありませんが、企業支援、それも最初だけではなく、いろいろな段階で引き続き継続して支援できるような仕掛けが要るのではないかと思います。

今、既に責任のない立場で私が取り組むとすれば、消費税特区を政府に申し出ると思います。当時、消費税はまだ 3% で大したことはありませんでしたし、神戸は港を持っているので、関税特区を中心にしたエンタープライズゾーン構想を、加藤先生などのご指導を得ながら、県と神戸市が一緒につくって国に働きかけました。

当時は自・社・さ政権で、社会党の党首が総理大臣でしたが、実質は自民党が握っていました。当時の与党のプロジェクトチームの座長は村岡兼造氏でしたので、私も村岡氏のところへ行って「エンタープライズゾーンをつくらなければ、兵庫県の経済はだめになるし、日本経済も大きな影響を受ける」という説明をしましたが、答えは「東北各県の財政力指数は 0.2~0.3。それに対して神戸の財政力指数は 0.7 ほどある。それほど高いところになぜ支援をしなければならぬのか」というものでした。論理が全く違いますが、そのような論理で一蹴されました。国の方では、唯一、当時の通産省だけが脈がりましたが、他の省は全くだめでした。

それで、特区の提案はだめになりましたので、仕方なく、兵庫県で減免できる不動産取得税を減免し、神戸市で減免できる固定資産税を減免して、さらに当時の通産省が補正予算で 40 億円か 50 億円を積んでくれましたので、それを取り崩して資金にし、貸事務所の賃貸料の補助にしました。その 3 点セットで神戸版エンタープライズゾーン構想を展開し、それが今、医療産業都市に結びついています。

また、私自身は不道徳な人間なので、「カジノを神戸に引っ張って来るべき」と考えて、神戸の JC などに仕掛けて、シンポジウムも開催しました。残念ながら兵庫県の知事は、私が仕えた坂井氏も、貝原氏も、今の井戸氏もカジノが大嫌いなので、仕方なく民間に働きかけましたが、それでは力が弱くて実

現しませんでした。

それらはすべて、その地域の消費を人為的に高める仕組みをつくるためでした。そうしなければ、なかなか地域経済、特に内需型は拡大しません。ご承知のとおり、GDP の 6~7 割はそういうもので占められており、製造業はわずか 2 割程度なのです。

➤ 借金対策

借金対策も必要です。今回、東日本では二重ローンの対策をしていただいていますし、立地の補助金もあると伺い、驚いています。我々の時とは全く様変わりして、今は国が「特区をつくれ」と言っていますので、どうなっているのかと思うところです。

➤ 都市計画

また、産業と都市計画は密接な関係がありますが、その辺りの計画の決め方について、正直に言えば、神戸市のある部分は拙速過ぎたところもあるのではないかと感じています。結局、オーバーストアになっていますが、神戸市は三宮前のセンタープラザ等をつくった時からオーバーストアと言われていました。新長田のようなところにあれだけたくさんつくって、オーバーストアでないはずがありません。これは都市計画担当と産業担当が結びついていなかったために起きた現象だと言えます。

これは県も同じなので、その点を上手くつくっていく必要があります。

それから、私は 3 代の知事の総合計画を作り、後始末等も行いましたが、計画は作る過程と、作った後のフォローが大事です。フォローしていく中には、計画変更もあります。そこを柔軟に行っていくことを織り込んだものにしなければ、実際に上手く動きません。金科玉条のごとく「5 年計画を作ってそのとおりに進める」と考えている人が、まだいるようですが、そのようなことをしてはだめです。その辺りは皆さんがよくご存知だと思います。

その他、私に何が言えるのかわかりませんが、後ほど、また話す機会がございましたら、よろしくお願ひしたいと思います。

■□■ 追加寄稿 ■□■

阪神淡路大震災後の雇用に関する

私のひとつの経験

2004 年 4 月にそれまでの商工部と労働部が一緒になった産業労働部の初代部長に就任した。労働・雇用に直接タッチするのはそのときが始めてであった。いろいろな仕事をしたが、その中ですっきりしない残念な終わり方をした事業があった。

それは被災で失業した人々を復興がらみの簡単な仕事をしてもらいながら、次の別の仕事への離陸を図ってもらうという被災者支援事業であった。95 年当時はその後できたいわゆる緊急雇用促進事業という国の事業がまだなかったときで、県では復興基金を使って対応した。5 年間の時限付事業で、私が就任した年に終了期限が来るものであった。

従事している人々からはひっきりなしに延長の要望が出されていた。いくつかの種類の仕事があったが、今でも覚えているのは商店街などの来店客の人数などを確認する仕事であった。私も現地に確認に行ったが、必要以上の人数で行っておられ、地元の商店街からはむしろ「異様な人々が 1 日中うろつき、普通のお客さんが寄り付かない」などの苦情がでてくるようになっていた。その他の仕事についてははっきり覚えていないが、いずれももう取り立てて必要性の薄いものばかりであったように思う。始めたときにはいろいろな人から感謝されたものであったと思う。しかし 5 年たって必要性も薄れ、当時の不況の影響もあって従事していた人も他の本格的な仕事に就く意欲も減退していたように感じられた。

私は期限どおり事業を終了することに決めた。従事者からは、多数の人々が知事室になだれ込もうとされたり、ハンガーストライキを決行されるなどした。「鬼だ。人でなしだ。」とも言われたが、止めた。ただしいきなり止めるのではなく、事業は 5 年で止めるが、その後 2 年間、従事者一人ひとりの相談に乗り、ある人は職業訓練を無料で受けてもらい、その間手当を出す。ある人は生活保護に移行する。など個々人の状況に応じて対応することとした。結局大勢の人が相談にもこられなかったが。

なお、当時第 2 次大戦の終戦直後の失業対策事業について調べたことがある。当時「ニコヨン」と呼ばれたりしたが、大勢の失業者が簡単な土木工事や、公園・河川敷などの清掃などに従事されていた。朝鮮戦争が始まり日本の景気がよくなって、いわゆる完全雇用と呼ばれるような状態（摩擦的失業率といわれた 2%程度を下回る）になっても失業対策事業を希望する人の数が増え続けるという状況になって、事業を終了したということも報告されていた。

事業を始めるときとは違う大変さが、終了するときにはあるということを改めて知った経験であった。